

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費 (円)				補助対象外 経費 (円)	成果目標（可 能な限り定量 的指標を設 定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
								補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)							一般財源 (円)
合計							1,591,997,646	102,627,603	45,900,346	1,353,048,000	25,734,446	159,514,855	7,799,999					
1	単	テレワーク環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び行政機能の維持を図るため、テレワーク及びサテライトオフィス環境を整備する。 ②職員の在宅勤務及びサテライトオフィス勤務等で使用するパソコンの整備に係る経費 ③令和2年度に導入したテレワーク及びサテライトオフィス用端末300台 【PC買付借料】 @167,400円×12ヶ月×1.1(消費税)(300台)=2,209,680円 【セキュリティソフトウェアライセンス使用料】(162台)349,272円 【資源管理ソフトウェアライセンス使用料】(81台)780,087円 【回線利用料】3,427,536円 合計6,766,575円=6,767千円 ④市職員	R3.4	R4.3	行政デジタル推進課	5,828,528	-	-	-	-	5,828,528	-	R2.12.15～ テレワーク用回線、専用通信機器作成作業 R3.1.27 人事課より新型コロナウイルス感染防止のためのテレワーク(在宅勤務)の実施について通知 R3.1.27 情報推進課からテレワーク(在宅勤務)用機器の貸出について通知 R3.1.29～ テレワーク実施開始 (R3実施期間 R3.4.1～R4.3.31)	テレワーク実施者数 R3.1.29～R3.3.31 204名 R3.4.1～R4.3.31 657名  【在宅勤務】 対象職員1,295人×実施頻度4回/月÷勤務日数21日間/月…必要台数240台/日(Ⓐ) 【サテライトオフィス勤務】 (コロナ禍)R2.4～R2.5サテライトオフィス勤務実績から算出 67人(1日あたりの平均利用人数)…必要台数60台/日(Ⓑ) ⑧+⑨=300台 【PC買付借料】 @167,400円×12ヶ月×1.1(消費税)(300台)=2,209,680円 【セキュリティソフトウェアライセンス使用料】(162台)326,480円 【資源管理ソフトウェアライセンス使用料】0円 【回線利用料】3,292,368円 合計5,828,528円	①実際のテレワーク実施者数を算定  ②R3.1.8以降の緊急事態宣言に対応し、職員同士の接触機会を低減するための取組として、テレワーク(在宅勤務)を開始することができた。  ③テレワーク(在宅勤務)については、職員の服務等の取り扱いとともに、PC環境・セキュリティ面の整理が必要であったが、導入まで計画的に準備を進めることができた。 今後の課題としては、稼働率の向上、職域の拡大(窓口職場、現場作業職場等)及びテレワークに対する職員意識への働きかけ等が必要と考える。	-	
2	単	投・開票所感染症拡大防止事業	①市長選挙及び市議会議員補欠選挙において、投・開票所に感染症予防のための消毒・飛沫防止の措置を講じる。 ②感染対策を講じる消耗品 ③手指アルコール消毒剤800円×400本×1.1(消費税)=352,000円、873円×200本×1.1=192,060円、アルコールシート90個 49,500円、アルコールスプレー80個 42,240円、消毒液用スタンド170個 93,500円、段ボールパーテーション500円×250枚×1.1=137,500円、900円(内税)×55枚=49,500円、学習机用飛沫防止パーテーション220組108,900円、ベルトパーテーション10本 154,880円、使い捨て鉛筆122,000本 295,900円、ニトリル手袋980円×100箱×1.1=107,800円、1,200円×100箱×1.1=132,000円、1,250円×40箱×1.1=55,000円、フェイスシールド400枚 48,400円、間隔確保用テープ51巻 49,929円、ポリ袋240袋 19,712円、ポリフィルム3,030円×60本×1.1=199,980円、養生シート1,488円×130本×1.1=212,784円 合計2,301,585円=2,302千円 ④期日前投票所 5施設、投票所71施設、開票所1施設 市選挙人名簿登録者 約287,000人 投票事務従事者、投票管理者・立会人等 約960人 開票事務従事者、開票管理者・立会人等 約500人	R3.4	R3.11	選挙管理委員会事務局	2,301,585	-	-	-	-	2,301,585	-	R3.4月～10月 各物資を契約し、納品 R3.10月中旬 各会場に物資配置 R3.10.31 投・開票日 R3.11.11 事業完了	手指アルコール消毒剤@800円×400本×1.1=352,000円 手指消毒剤@873円×200本×1.1=192,060円 消毒用アルコールシート@18,000円×2.5箱×1.1=49,500円 消毒スプレー@480円×80個×1.1= 42,240円 消毒用スタンド@500円×90枚×1.1=49,500円 消毒用スタンド@500円×80枚×1.1=44,000円 段ボールパーテーション@500円×250枚×1.1=137,500円 飛沫防止用段ボールパーテーション@900円(内税)×55枚=49,500円 学習机用飛沫防止パーテーション@450円×220個×1.1=108,900円 ベルトパーテーション@14,080円×10個×1.1=154,880円 使い捨て鉛筆@2.25円×100,000本×1.1=247,500円 スクアー鉛筆@2円×22,000本×1.1=48,400円 ニトリルグローブ(@980円×100箱+@1,200円×100箱)×1.1=239,800円 ニトリル手袋Mサイズ@1,250円×20箱×1.1=27,500円 ニトリル手袋Lサイズ@1,250円×20箱×1.1=27,500円 フェイスシールド@110円×400枚×1.1=48,400円 AKテープS-1@890円×51巻×1.1= 49,929円 ポリ袋(@118円×80袋+@62円×80袋+@44円×80袋)×1.1=19,712円 ポリフィルム@3,030円×60本×1.1=199,980円 養生シート@1,488円×130本×1.1=212,784円 合計 2,301,585円	①投・開票所施設への感染症対策用品の配置数  ②投・開票所各施設に対して、利用者人数に応じた十分な量の感染症対策用品を配置することができた。  ③感染症対策用品を十分に配置することにより、感染拡大防止を行いながら選挙の執行を行うことができた。今後は、現在の対応を踏まえつつ、配置数量等について適宜見直しを行っていく。	-	
3	単	防災活動支援事業 (当初予算計上分)	①避難所における感染拡大防止対策として物資を購入し、備蓄する。 ②③ 自動ラップ式トイレ7基×244,000円×1.1=1,878,800円 屋根付き簡易間仕切り26個×45,500円×1.1=1,301,300円 次亜塩素酸水粉末13箱×5,900円×1.1=84,370円 合計3,264,470円=3,265千円 ④想定避難者数2万人、避難所92か所	R3.4	R4.3	危機管理室	3,252,315	-	-	3,048,000	-	204,315	-	R3.9月～R4.2月 各物資を契約し、納品。 R4.2.10 事業完了	自動ラップ式トイレ7基×244,000円×1.1=1,878,800円 屋根付き簡易間仕切り①26個×45,100円×1.1=1,289,860円 次亜塩素酸水粉末13箱×5,850円×1.1=83,655円 合計3,252,315円	①想定避難者数2万人、避難所92か所を根拠とする目標数に対する備蓄数  ②想定避難者数や指定避難所の数から算出した感染症対策用品の目標数に近づけることができた。  ③目標数には近づいたが、まだ達成していない備蓄品もあるため、今後も計画的に購入を進めることとする。	-	
4	単	防災活動支援事業 (補正予算計上分)	①避難所における感染拡大防止対策として物資を購入し、備蓄する。 ②③ 自動ラップ式トイレ28基×244,000円×1.1=7,515,200円 屋根付き簡易間仕切り156個×45,500円×1.1=7,807,800円 発電機(インバーター機能搭載)46台×110,000円×1.1=5,666,000円 蓄電池13台×900,000円×1.1=12,870,000円 段ボールトレイ30台×2,850円×1.1=94,050円 非常用排便秘納袋15箱(1箱100回分)×14,960円×1.1=246,840円 次亜塩素酸水粉末79箱×5,900円×1.1=512,710円 合計34,612,600円=34,613千円 ④想定避難者数2万人、避難所92か所	R3.4	R4.3	危機管理室	32,823,549	-	-	28,000,000	3,988,700	834,849	-	R3.8月～R4.3月 各物資を契約し、納品。 R4.3.25 事業完了	自動ラップ式トイレ28基×244,000円×1.1=7,515,200円 屋根付き簡易間仕切り①156個×45,100円×1.1=7,739,160円 屋根付き簡易間仕切り②90個×44,750円×1.1=4,430,250円 発電機(インバーター機能搭載)1式×3,437,440円×1.1=3,781,184円 蓄電池13台×595,000円×1.1=8,508,500円 段ボールトレイ30台×2,850円×1.1=94,050円 非常用排便秘納袋15箱(1箱100回分)×14,960円×1.1=246,840円 次亜塩素酸水粉末79箱×5,850円×1.1=508,365円 合計32,823,549円	①想定避難者数2万人、避難所92か所を根拠とする目標数に対する備蓄数  ②想定避難者数や指定避難所の数から算出した感染症対策用品の目標数に近づけることができた。  ③目標数には近づいたが、まだ達成していない備蓄品もあるため、今後も計画的に購入を進めることとする。	-	
5	補	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)  ①高齢者施設への新規入所者に対するPCR検査の費用を市が負担することにより、高齢者が新型コロナウイルスの感染の疑いがないことを確認した上で施設入所できるようにするとともに、重症化リスクの高い方が多い施設内での初期的感染経路を遮断し、感染予防を支援する。 ②PCR検査費用 ③令和3年4月から3月までのうち6か月 30件×6か月=180件…(a) 新たに開設が決まっている施設:合計310床…(b) 特別養護老人ホーム(2施設200床)、サービス付き高齢者向け住宅(2施設92床)、グループホーム(1施設18床) (a)×(b)=490 490×11,550円=5,659,500円=5,660千円(うち国庫補助金1/2) ④次のすべてに該当する者 (1)市内の高齢者施設(特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、老人保健施設、軽費老人ホーム、グループホーム、養護老人ホーム)への新規入所者で、PCR検査を希望する者 (2)65歳以上の方又は基礎疾患(慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患等)を有する者	R3.4	R4.3	介護保険課	2,138,400	2,138,400	900,000	-	-	1,238,400	-	R3.4.27 事業開始 【申請状況】 受検者数延156人×@11,550円=1,801,800円 4月 12件 5月 12件 6月 69件 7月 24件 8月 39件 ワクチン接種が進んだことで、R3.8.31で終了  再び感染状況が拡大(第6波)したため、R4.2.1事業再開 【申請状況】 2月 11件 3月 25件 R4.3.31事業終了	<4～8月> 受検者数延156人×@11,550円=1,801,800円 <2～3月> 受検者数延36人×@9,350円=336,600円 合計2,138,400円	①事業所担当者から聞き取り  ②入所前に検査することで、事業所としても感染拡大防止を図れた。また、入所者や家族の安心にも繋がっている。  ③事業所の感染拡大防止が図られ、検査の再開について要望があったことから、本事業による一定の効果があつたものと評価するが、今後も引き続き事業所の感染拡大防止に努めていく必要がある。	-	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量的 指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況
								国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
6	単	高齢者施設 従事者PCR検査事業	①高齢者施設の従事者に対するPCR検査の費用を市が負担することにより、重症化リスクの高い方が多くいる施設内での感染予防を支援する。 ②PCR検査費用 ③(1)3,700人×33%×5回×@11,550円/件(税込)=70,512,750円≒70,513千円(4月～6月) (2)3,700人×60%×4回×@11,550円/件(税込)+2,500人×70%×4回×@11,550円/件(税込)=183,414千円(7月～8月) (1)+(2)=253,927千円 ④対象者 (1)市内の高齢者入所施設(特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、老人保健施設、軽費老人ホーム、グループホーム、養護老人ホーム)の従事者で、PCR検査を希望する者 (2)市内の高齢者通所施設(通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護)の従事者でPCR検査を希望する者	R3.4	R4.3	介護保険課	95,472,300	-	-	95,000,000	-	472,300	-	R3.4.27 事業開始 【申請状況】 4月 215件 5月 1,970件 6月 2,564件 7月 1,228件 8月 2,289件 R3.8.31 事業終了 ※再び感染状況が拡大(第6波)したが、日本財団が実施するPCR検査を案内したため、事業再開はしていない	<4～8月> 受検者数延8,266人×@11,550円=95,472,300円	①事業所担当者から聞き取り ②定期的に従事者の検査をすることで、事業所としても感染拡大防止を図れ、従事者自身も安心して業務を遂行できた。 ③事業所の感染拡大防止が図られ、検査件数は令和2年度に比べ、6,071件増加したことから、一定の効果があつたものと評価する。今後も引き続き事業所の感染拡大防止に努めるほか、感染発生の際もサービス提供に影響が生じないよう、感染発生時の対応も検討する必要がある。	-
7	単	障がい者施設 従事者・新規 入所者PCR検査事業	①障がい者施設における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生防止を目的に、入所施設の従事者及び新規入所者、通所施設の従事者がPCR検査を希望する場合の費用を負担する。 ②PCR検査費用 ③<4月～6月> ・障がい者入所施設 23施設 職員355人 ・新規入所者 15人 計370人…(a) 新たに開設する施設:従事者 30人…(b) (a)+(b)= 400 400人×62%×5回×@11,550円/人(税込)=14,322,000円 <7月～10月> ・障がい者入所施設 24施設400人…(c) ・障がい者通所施設 70施設700人…(d) (c)+(d)= 1,100人 1,100人×70%×8回×@11,550円/人(税込)=71,148,000円 計 85,470,000円 ④対象者 市内の入所施設の従事者及び新規入所者、通所施設の従事者でPCR検査を希望する者	R3.4	R3.10	障害福祉課	57,149,400	-	-	57,000,000	-	149,400	-	R3.4.9 対象事業所宛通知(入所系施設) R3.4.15～6.30 概ね2週間に1回のペースで検査を実施 R3.6.29 対象事業所宛通知(入所系施設及び通所系施設) R3.7.1～10.31 概ね2週間に1回のペースで検査を実施	<4～6月> 受検者数延978人×@11,550円=11,295,900円 <7～10月> 受検者数延3,970人×@11,550円=45,853,500円 合計57,149,400円	①障がい者施設における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生件数 ②障がい者施設における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生件数は1件であり、定期的に従事者等の検査をすることで、感染拡大防止を図れ、サービスの提供体制に対する影響を最小限に留めることができた。 ③障がい者施設における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生は1件に留まり、本事業によって一定の効果があつたものと評価するが、今後もクラスターの発生防止に努めていく必要がある。	-
8	単	公立保育所 保育環境整備 事業	①③密対策として、適時、換気が必要であるが、網戸が整備されていない保育室があり、防虫対策に欠けることから、網戸を整備する。また、給食調理室についても、換気が必要であるが、調理中の室内温度が高まり、空調機の性能不良により劣悪な環境となるため、空調機の清掃を行う。これにより、感染防止対策と利用児童及び職員の健康を守る効果が期待できる。 ②、③網戸整備、空調機清掃 網戸整備:30,000円×154か所=4,620千円 空調機清掃:55,000円×17か所=935千円 ④網戸整備:公立保育所14か所 空調機清掃:公立保育所17か所	R3.5	R3.12	保育施設課	3,780,370	-	-	-	-	3,780,370	-	①保育所調理室空調機清掃修繕(蒲生、増林、七左、赤山、蒲生南、登戸、赤山第二、蒲生第三) ②保育所給食室空調機清掃修繕(大袋、桜井、大沢第一、中央、深田、荻島、新方、大袋北、宮本) ③保育所網戸修繕(大袋) ④保育所網戸修繕(中央、赤山、蒲生南、宮本、蒲生第三) ⑤保育所網戸修繕(蒲生、桜井、大沢第一、深田、七左) ⑥保育所網戸修繕(増林、登戸、赤山第二) ⑦保育所網戸修繕(中央、荻島) ⑧保育所網戸修繕(大沢第一) ⑨保育所網戸修繕(大袋北) ⑩保育所網戸修繕(大沢第一) 計10本の修繕を5/7～12/17の期間で実施。	空調機清掃:17保育所 891,000円 網戸修繕:16保育所 2,889,370円 合計 3,780,370円	①保育所職員からの聞き取り ②感染症対策として設置した網戸により、保育室の換気が促進された。また、空調機の清掃により日常的に高温及び密閉となりがちな調理室の作業環境の改善効果が得られた。 ③コロナ禍で密の回避が求められる中での保育環境や給食室の作業環境が改善され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があつたものと評価している。	-
9	単	傷病給付金	①②新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、自営業者やフリーランスなど、様々な形態の被保険者においても休みやすい環境を整備することを目的として新型コロナウイルス感染症に感染した場合に傷病給付金を支給する。 ③一律10万円×50件=5,000,000円 ④国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者のうち傷病手当金の対象とならない個人事業主等で新型コロナウイルスに感染等し、療養のため事業を営むことができない方	R3.6	R4.3	国保年金課	1,900,000	-	-	-	-	1,900,000	-	R3.4.23 受付開始、ホームページにて事業を周知 R3.5.1 広報にて事業を周知 R4.3.31 事業完了	申請件数 19件 交付件数 19件×100,000円=1,900,000円 (想定件数50件のうち38%)	①申請件数 ②傷病手当金の対象とならない自営業者に傷病給付金の支給を行うことで、仕事を休みやすい環境を整備できた ③想定よりも申請件数は少なかったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に一定の効果があつたと考える	-
10	単	新生児特別 定額給付金 給付事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により市民生活にもたらす影響が長期化するなか、特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日に出生した新生児を対象に、新生児特別定額給付金を支給する。 ②③ 給付金251人×100千円=25,100千円 通信運搬費57千円、電算委託料60千円 ④令和2年4月28日から令和3年4月1日に出生した新生児	R3.4	R3.7	健康づくり推進課	25,216,735	-	-	-	-	25,216,735	-	R2.7.29 ホームページにて事業を周知 R2.8.1 広報にて事業を周知 R2.8.20 申請受付開始 R3.2.16 未申請者に対し勸奨通知の送付 R3.7.20 事業完了	・給付件数 251件(R3年度分) 【事業費内訳】 ・通信運搬費 57,071円 ・特別定額給付金電算委託料 59,664円 ・特別定額給付金 25,100,000円 計 25,216,735円	①申請書発送数に対する給付件数(給付率) 給付件数 2,161件 / 申請書発送数 2,172件 給付率 99.5% ②新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活への影響が長期化している中、家計への支援を行うことができた。 ③高い給付率となり、新生児がいる家庭へ経済的な支援を行うことができた。	-



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量的 指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
								国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)							
11	単	医療機関等における感染症対策確保事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に備え、必要な防護具等を確保する。 ②感染防護具(ガウン、ズボン、キャップ、シューズカバー、ゴーグル、N95マスク、手袋)の購入 ③感染防護具(ガウン、ズボン、キャップ、シューズカバー)500セット×@3,000円×1.1(消費税)=1,650千円 感染防護具(ゴーグル、N95マスク、手袋)650セット×@2,900円×1.1(消費税)=2,073,500円=2,074千円 ④医療機関等を対象に市で備蓄	R3.4	R4.3	地域医療課	3,410,000	-	-	-	360,000	3,050,000	-	-	R3.7.8 契約 R3.9.8 納品(事業完了)	・感染防護具(ガウン、ズボン、キャップ、シューズカバー)550セット×@2,800円×1.1(消費税)=1,694,000円 ・感染防護具(ゴーグル、N95マスク、手袋)650セット×@2,400円×1.1(消費税)=1,716,000円	①計画備蓄4,100セット 計画備蓄数に対する備蓄の割合 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、必要な防護具を100%確保することができた。 ③「越谷市地域外来・検査センター」で検体採取する医師や看護師が感染防護具を使用し、不足することなく、感染リスクを低減しながら従事することができた。今後においても感染の波が繰り返すことから、防護具を使用し不足した分や期限切れの買い替えについて計画的に備蓄を行う。	-
13	単	経営支援窓口設置事業(当初予算計上分)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の相談に対応するため、専門家による各種施策の活用支援や申請サポートなど、事業継続へ向けた支援を行う。 ②③ 委託人件費コロナ対応分:30千円×45日=1,350千円 委託事務費:150千円 ④市内の中小企業者	R3.4	R4.3	経済振興課	9,300,000	-	-	-	-	1,500,001	7,799,999	-	R3.4 市ホームページにて周知 R3.4.1 委託契約締結 (履行期間:R3.4.1~R4.3.31) R3.4 広報にて周知 越谷商工会議所会報誌にて周知 R4.3.31事業完了	・委託費 1,500,001円 ・相談件数 134件 (事業全体 673件)	①経営課題全般及び支援制度活用の相談件数。 ②専門家による経営指導や各種施策の活用支援、申請サポートなどにより、市内事業者の事業継続支援につながった。 ③中小企業の経営指導とあわせて、国・県も含めた各種支援策に熟知した専門家を配置することにより、困難な経営環境に置かれた事業者の相談に適切に対応することができた。時期によって相談件数が一定しないため、体制の構築に難しさがある。	-
14	単	経営支援窓口設置事業(補正予算計上分)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の相談に対応するため、専門家による各種施策の活用支援や申請サポートなど、事業継続へ向けた支援を行う。 ②③ 委託人件費:@30千円×160日=4,800千円 委託事務費:OA機器等 700千円 ④市内の中小企業者	R3.4	R3.9	経済振興課	5,500,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-	R3.4 市ホームページにて周知 R3.4.26 委託契約締結 (履行期間:R3.4.26~R3.9.30) R3.4 広報にて周知 越谷商工会議所会報誌にて周知 R3.9.30事業完了	・委託費 5,500,000円 ・相談件数 450件	①新型コロナウイルス感染症の影響に関連する経営課題及び支援制度活用の相談件数。 ②専門家による経営指導や各種施策の活用支援、申請サポートなどにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の事業継続支援につながった。 ③中小企業の経営指導とあわせて、国・県も含めた各種支援策に熟知した専門家を配置することにより、困難な経営環境に置かれた事業者の相談に適切に対応することができた。時期によって相談件数が一定しないため、体制の構築に難しさがある。	-
15	単	地域振興券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ地域経済の回復に向けて、プレミアム分を付与した地域振興券を発行し、市民の消費喚起と事業者の売上増大を図る。 ②地域振興券事業委託料 ③地域振興券事業 合計449,966千円=449,970千円(商品券印刷 18,916千円、販売 39,300千円、コールセンター業務 18,250千円、郵送費等 30,714千円、商品券保管・廃棄業務等42,786千円、プレミアム分負担300,000千円) 電子地域振興券事業 合計112,000千円(電子地域振興券事業委託52,000千円、プレミアム分負担60,000千円) 総合計561,970千円 ④18歳以上の市民及び市内事業者	R3.4	R4.3	経済振興課	501,589,710	-	-	500,000,000	-	1,589,710	-	-	R3.6.18 委託契約締結 R3.7.20 商品券購入申込受付開始 R3.8 広報にて周知 R3.10.1 商品券使用開始 R4.2.28 商品券使用終了 R4.3.15 商品券換金締切 R4.3.31 事業完了	・取扱店舗数 1,549店(内、電子券取扱 609店) ・商品券換金額 1,546,476,000円 ・事業費総額 501,589,710円	①商品券換金額 ②市民の消費を喚起することで、コロナ禍で落ち込んだ市内事業者の売上増加を図ることができた。 ③消費喚起をすることにより、市内事業者の売上増加に一定の効果を得ることができたが、一時的な消費喚起という側面もあるため継続的な支援が必要である。	-
16	単	廃棄物収集運搬事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、粗大ごみの直接搬入を制限している中、家庭から排出される粗大ごみ等の増加による収集運搬業者の業務量増大への対応として、収集車両の増車による必要経費としての委託料の増額 ②委託料の増額 ③粗大ごみ等収集運搬委託料 1台×965,737円※×6か月×1.1(消費税)=6,373,864.2円=6,374千円 ④廃棄物収集運搬業者	R3.7	R3.12	資源循環推進課	6,372,300	-	-	-	3,572,400	2,799,900	-	-	R3.7.5 契約締結 R3.7.12 事業開始(5台による収集開始) R3.12.28 事業完了	・増車分収集件数 2,987件 ・増車分手数料収入 3,572,400円 ・増車分収集運搬委託料 6,372,300円	①増車分における粗大ごみの収集件数 ②収集車両を1台増車することにより、6か月間で2,987件の粗大ごみを追加して収集することができた。 ③収集車両の増車前は受付日から2~3週間後の収集となっていたが、増車後は受付日から1~2週間後の収集となり、市民を待たせる期間が短縮され円滑な収集を行うことができた。新型コロナウイルス感染症の影響により市民の生活スタイルも変化しており、ごみの排出状況も変わってきているため、排出状況を踏まえた収集体制が必要となる。	-
17	単	地域商業キャッシュレス化推進事業	①市内事業者のキャッシュレス化を推進することにより、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を実現する。 ②地域商業キャッシュレス化推進事業委託料 ③導入推進事業費9,015千円、広告宣伝費2,772千円、システム使用料2,310千円、一般管理費1,872千円、キャンペーン原資12,000千円 合計27,969千円 ④キャッシュレスの推進に取り組む市内事業者	R3.7	R4.3	経済振興課	19,491,860	-	-	19,000,000	-	491,860	-	-	R3.7.15 委託契約締結 R3.10.1 広報にて周知 R3.11.1 キャンペーン開始 R3.12.31 キャンペーン終了 R4.3.16 事業完了	・総事業費内訳: 導入推進事業費2,772,900円 広告宣伝費1,741,850円 システム使用料2,217,600円 一般管理費1,290,010円 キャンペーン原資11,469,500円 合計19,491,860円 ・キャンペーン参加店舗数236店舗 ・キャンペーンクーポン枚数・金額 配布 236店舗(500円×100枚) 23,600枚 11,800,000円分 利用 22,939枚 11,469,500円分	①クーポン利用枚数・金額 ②店舗、消費者ともにキャッシュレス化推進への意識が向上した。また、消費喚起により来店者の増加につながった。 ③キャッシュレス決済導入推進の一定の効果があったが、キャンペーン参加店舗数は目標に届かず継続的な取り組みが必要である。	-
18	単	中小企業実態調査事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者の実態を調査することにより、ポストコロナへ向けた施策展開の基礎づくりを行う。 ②中小企業実態調査委託料 ③アンケート調査人件費1,289千円、直接経費1,453千円、諸費用387千円 合計3,129千円 ④市内中小企業者	R3.5	R4.3	経済振興課	2,979,020	-	-	-	-	2,979,020	-	-	R3.6.25 委託先公募開始 R3.7.28 ㈱東京商工リサーチに委託契約締結 R3.10.8 アンケート調査 R3.10.22 ヒアリング調査開始 R4.3.3 ヒアリング調査終了 R4.3.29 報告書完成 R4.3.29 事業完了	・総事業費内訳: 人件費1,871,100円 事業費920,810円 諸費用187,110円 合計2,979,020円 ・アンケート調査 2,000件 ・アンケート調査回収 728件(36.4%) ・ヒアリング調査 10件	①調査報告書 ②新型コロナウイルス感染症による影響も含め、大きく変化する経営環境に置かれた市内事業者へのアンケート調査等を実施することにより、地域経済の現状分析を行うことができた。 ③分析した地域経済の現状から、中小企業者向けの支援ニーズの把握をすることができ、今後の支援策の検討に活用できる。	-

補助・単独	No.	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象事業費				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量的 指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
								補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)							一般財源 (円)
単	19	ビジネスバ ワーアップ補 助金	①新しい生活様式の実現や地域経済の再生を図るため、計画的に実施する新たな取組みに係る経費の一部を助成する。 ②③ ③新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る経費 補助率 3/4、補助限度額 800千円×25件=20,000千円 ④市内に事業所を有する中小企業者	R3.4	R4.3	経済振興課	16,840,000	-	-	15,000,000	-	1,840,000	-	-	R3.4 市ホームページにて周知 R3.4 広報にて周知 R3.5 越谷商工会議所会報にチラシ折込 R3.5.10 申請受付開始 R3.5.21 申請受付終了 R3.7.1 交付決定 R4.3.31 事業完了	申請件数 49件 交付決定件数 26件 交付確定金額 16,840,000円	①交付件数及び金額、実績報告書 ②事業者が計画的に実施する新たな取組みに係る経費を補助することにより、経営環境の変化への対応や、持続的な成長発展を支援することができた。 ③事業者が作成した事業計画を評価することで、より効果的な事業の実施と、事業者の経営能力の向上につながった。また、事業完了後も事業者への継続的なフォローを行っている。	-
単	20	感染防止対 策協力金	①営業時間の短縮等の感染防止対策を実施する市内事業者等に協力を給付することにより、感染症対策の充実を図るとともに市内事業者の事業継続を支援する。 ②③ ③感染防止対策協力金 14件×140千円=1,960千円 ④感染防止対策を実施する市内事業者	R3.5	R4.3	経済振興課	1,540,000	-	-	-	-	1,540,000	-	-	R3.4.15 対象者宛にご案内を郵送 R3.4.23 申請受付、順次交付決定 R3.6.9 交付決定終了 R3.6.30 未申請者の確認終了、実績確定	申請件数 11件・11店舗 交付件数 11件・11店舗 交付金額 1,540,000円	①交付決定件数及び金額 ②埼玉県感染防止対策協力金(第1期)の支給を受けた事業者に対し、本市協力金を上乗せ支給することにより、営業時間短縮等の感染防止対策が効果的に実施された。また、協力に応じた事業者の事業継続支援につながった。 ③県協力金の支給を受けた事業者を対象とすることで、申請手続きの簡素化と迅速な交付決定を実現することができた。但し、事業者は県、市それぞれに申請する必要があり、県で一括交付するなど改善の余地がある。	-
単	21	地域公共交 通利用支援 事業	①コロナ禍の下、市民生活や経済活動の基盤となる地域公共交通網を維持・確保するとともに、高齢者の移動手段として、バスとタクシーの乗車に利用できるクーポン券を配布し、地域公共交通の利用を促進する。 ②③ ③業務委託(クーポン券作成、送付、回収、集計、精算): 275,000千円 ④令和3年度の年度年齢が65歳以上となる市民	R3.5	R4.3	都市計画課	272,127,025	-	-	270,000,000	-	2,127,025	-	-	R3.5.17 地域公共交通利用支援事業管理運営業務委託の契約締結 R3.5.31 クーポン券の発送 R3.6.1 ホームページ、広報6月号にて事業を周知 R3.6.1 クーポン券の利用開始 R3.7.1 広報7月号にて事業を再度周知 R4.1.31 アンケート調査実施 R4.2.1 ホームページにて利用期限を再度周知 R4.2.28 アンケート調査回収期限 R4.2.28 クーポン券の利用終了 R4.3.25 地域公共交通利用支援事業管理運営業務委託の変更契約締結 R4.3.30 地域公共交通利用支援事業管理運営業務委託の完了	クーポン券を配布した人数91,241人 利用されたクーポン券の総額168,834,800円 【事業費内訳】 ・クーポン券及び換金資材の作成 29,005,603円 ・クーポン券及び換金資材の発送 22,538,542円 ・クーポン券の集計及び精算 3,143,800円 ・クーポン券の換金額及び事務手数料 202,692,840円 ・コールセンターの設置運営 10,340,000円 ・その他管理運営費等 4,406,240円 合計:業務委託料 272,127,025円	①クーポン券配布者へのアンケート調査 公共交通事業者へのアンケート調査 ②クーポン券配布者へのアンケート調査により、配布者の約75%が利用したとの回答が得られた。公共交通事業者へのアンケート調査により、事業者の約75%が利用者が増えた実感しているとの回答が得られた。 ③市民と事業者の両者に対し、事業の効果が確認でき、地域公共交通の利用促進が図られた事業であった。	-
単	22	電子書籍導 入事業 (当初予算計 上分)	①インターネットを通じ、いつでもどこでも貸出・返却が可能な電子書籍の整備数を充実させることにより、書籍等を媒体とした感染リスクを軽減する。また、新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクのある高齢者や持病のある方など、外出を控えている市民の読書活動を維持する。 ②③ ③LibrariE電子書籍 平均単価2,800円×1,000タイトル=2,800千円 TRC-DL電子書籍 平均単価4,000円×1,000タイトル=4,000千円 合計 6,800千円×1.1(消費税)=7,480千円 ④図書館利用者	R3.8	R4.3	図書館	6,861,474	-	-	6,000,000	-	861,474	-	-	R3.8.18契約依頼 R3.12.12 第一回発注 R4.1.14 第一回発注分納品 R4.2.1~ 電子図書館開始 広報・図書館ホームページにて周知 電子図書館サイト内での特集整備等 R4.2.9 第二回発注 R4.3.16 第二回発注分納品 R4.3.17納品分公開 R3.3.31事業完了	電子書籍の購入 LibrariE電子書籍 平均単価約2,000円×1,195点×1.1(消費税) TRC-DL電子書籍 平均単価約3,423円×1,124点×1.1(消費税) 合計 6,861,474円	①電子図書館システムからの利用統計(R4.2.1~R4.3.31) ②ログイン件数 67,253件 コンテンツ閲覧数 12,636件 コンテンツ貸出数 5,199件 ③R4.3.31時点で総コンテンツ数4,011点に対して5,199件の貸出があり、選定資料に対する需要の高さが窺える。一過性のものでなく、引き続き利用してもらえるよう、今後は利用の高いジャンルの資料を揃えたり、期限や回数制限のある資料で需要の高い資料が制限を迎えた際に、途切れることなく購入していく必要がある。	-
単	23	電子書籍導 入事業 (補正予算計 上分)	①インターネットを通じ、いつでもどこでも貸出・返却が可能な電子書籍の整備数を充実させることにより、書籍等を媒体とした感染リスクを軽減する。また、新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクのある高齢者や持病のある方など、外出を控えている市民の読書活動を維持する。 ②③ ③TRC-DL電子書籍(永続ライセンス) 平均単価4,000円×1,500タイトル=6,000千円 リッチコンテンツ(動画)電子書籍(永続ライセンス) 平均単価10千円×230タイトル=2,300千円 Read-Along(洋書)電子書籍(期限付&永続ライセンス) 平均単価2,000円×300タイトル=600千円 合計 8,900千円×1.1(消費税)=9,790千円 ④図書館利用者	R3.8	R4.3	図書館	8,999,662	-	-	8,000,000	-	999,662	-	-	R3.8.18契約依頼 R3.12.12 第一回発注 R4.1.14 第一回発注分納品 R4.2.1~ 電子図書館開始 広報・図書館ホームページにて周知 電子図書館サイト内での特集整備等 R4.2.9 第二回発注 R4.3.16 第二回発注分納品 R4.3.17納品分公開 R4.3.31事業完了	電子書籍の購入 電子書籍(永続ライセンス) 平均単価約4,835円×1,692点×1.1(消費税)= 8,999,662円	①電子図書館システムからの利用統計(R4.2.1~R4.3.31) ②ログイン件数 67,253件 コンテンツ閲覧数 12,636件 コンテンツ貸出数 5,199件 ③R4.3.31時点で総コンテンツ数4,011点に対して5,199件の貸出があり、選定資料に対する需要の高さが窺える。一過性のものでなく、引き続き利用してもらえるよう、今後は利用の高いジャンルの資料を揃えたり、期限や回数制限のある資料で需要の高い資料が制限を迎えた際に、途切れることなく購入していく必要がある。	-
単	24	新型コロナウ イルス感染症 対策スクー ル・サポート スタッフ配置 事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため校内の消毒及び消毒液等の管理・補充の支援、手洗いの励行や換気、健康管理等に係る学級担任等の補助等を実施するため、スクール・サポート・スタッフを追加配置する。 ②報酬、期末手当、費用弁償 ③週5日×4時間/日の勤務 【既配置校の未配置期間分及び県補助金対象外部分】6人:7・8月(18日) 492,984円 報酬:①1,062×6人×4H×18日=458,784円 費用弁償:②5,700×6人×1月=34,200円 【未配置校 39人:5~10月(99日)】22,035,873円 報酬:①1,062×39人×4H×99日=16,401,528円 期末手当:②1,062×39人×4H×21日×1.3月×1.0=4,522,845円 費用弁償:③5,700×39人×5月=1,111,500円 合計 22,528,857円=22,529千円 ④市内小中学校	R3.8	R4.2	学務課	20,502,600	-	-	10,000,000	10,000,000	502,600	-	-	R3.3.27越谷市HPに登録募集案内掲載 R3.5.1広報で登録募集 R3.5.6~任用開始 R3.8.1広報で再度登録募集 R4.2.9任期満了により事業完了	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため校内の消毒及び消毒液等の管理・補充の支援、手洗いの励行や換気、健康管理等に係る学級担任等の補助等を実施し、以下の期間に、市内全45校に原則週5日×4時間/日の勤務する延べ63名を任用した。 ＜任用期間＞令和3年5月6日~令和3年7月20日、令和3年8月26日~令和3年12月10日、令和4年1月10日~令和4年2月9日 ＜総事業費＞ 報酬:17,472,437円(平均単価@1,013円×総勤務時間17,241H) 期末手当:6月分 支給人数5人 149,127円 12月分 支給人数42人 2,407,104円 費用弁償:473,932円 合計20,502,600円	①市内小中学校にアンケートを実施 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止のため校内の消毒及び消毒液等の管理・補充の支援、学級担任の補助をすることで教職員の負担軽減が図れた。スクールサポートスタッフの配置が必要と回答した学校は全45校のうち45校であった。 ③採用者はほとんどが地域住民であり、雇用創出の面においても必要な事業である。また、スクール・サポート・スタッフが校内の消毒作業を行っており、日常のこまめな消毒はもちろん、学級閉鎖による消毒作業の役割を担っているため、コロナ禍における教職員の負担軽減を図れた。	-



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量的 指標を設 定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
								国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)							
25	単	新型コロナウイルス感染症対策学習指導員配置事業	①感染拡大防止策として、行事等の見直しや延期等に伴う時間制変更等により生活リズムが乱れた子どものケアや、密を避ける環境づくり等のために、学校教育活動を支援する学習指導員を配置する。 ②報酬、期末手当、費用弁償 ③勤務時間 4日/週・4H/日 時給 1,043円 報酬@770,986円×63人 期末手当@182,232円×63人 費用弁償@33,000円×63人 合計62,131,734円≒62,132千円 ④市内小中学校	R3.5	R4.3	指導課	34,333,313	-	-	29,000,000	-	5,333,313	-	-	R3.5.1 ホームページ、広報にて募集開始 R3.5.1～以降順次、学校へ学習指導員を配置 R4.3.25 雇用期間 終了(修了式)	小学校30校・中学校15校に延べ124名を配置  ・報酬 29,353,166円 ・期末手当 3,687,242円 ・費用弁償 1,292,905円 合計 34,333,313円	①市内小中学校にアンケート調査を実施  ②市内小中学校を対象に実施したアンケート調査において、多くの学校から「配置による効果があった」と回答があった。  ③学習指導員が児童生徒を支援することにより、学習の遅れが解消されるとともに、学習指導員が授業準備や提出物の確認をすることで、担任や教科担当が児童生徒に向き合う時間が多くなるなど、学びの保障を図ることができた。	-
26	単	小中学校健康診断感染症拡大防止事業	①児童生徒の健康診断を行う際、児童生徒ならびに医療従事者の感染要望対策用品を整備する。 ②消耗品費 ③ニトリル手袋(50枚入り) 980円×1,160箱×1.1=1,250,480円 手指消毒液(1リットル) 1,380円×277本×1.1=420,486円 手指消毒液(5リットル) 3,600円×162本×1.1=641,520円 アルコール綿 360円×196箱×1.1=77,616円 合計:2,390,102円≒2,391千円 ④市内小中学校、学校医・学校歯科医	R3.4	R4.3	学務課	1,579,116	-	-	-	-	1,579,116	-	-	R3.4.1～順次、購入予定商品契約を開始 市内小中学校に送付 R4.3.1 全商品送付完了	市内小中学校45校に感染症対策用品を配布し、健康診断等を期限内に実施することができた。  ニトリル手袋(100枚入り) 2,148円×180箱×1.1=425,304円 1,275円×134箱×1.1=187,935円 920円×180箱×1.1=182,160円 手指消毒液(1リットル) 900円×277本×1.1=274,230円 手指消毒液(5リットル) 2,430円×159本×1.1=425,007円 アルコール綿 320円×240箱×1.1=84,480円 合計:1,579,116円	①市内小中学校への聞き取り  ②市内小中学校において実施する健康診断や健康相談を感染症対策を行いながら実施することができた。  ③学校の健康診断を実施する医師や受診する児童生徒の安全を確保しながら、適切に必要な健康診断を実施することができた。	-
27	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(集団宿泊行事臨時補助金)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学旅行及びスキー教室を延期又は中止し、それに伴うキャンセル料等を公費負担することにより、保護者の負担を軽減する。 ②中学校の修学旅行及びスキー教室の中止に伴うキャンセル料に対する補助 ③a.中学校修学旅行キャンセル料26,534,338円 ・対象:15校 ・生徒数:2,545人 b.中学校修学旅行の延期に伴う宿のキャンセル料5,554,320円 ・対象:7校 ・生徒数:1,251人 c.中学校スキー教室キャンセル料37,808,163円 ・生徒数:3,298人 合計 69,896,821円(a+b+c)≒69,897千円 ④生徒の保護者	R3.6	R4.3	指導課	30,137,845	-	-	30,000,000	-	137,845	-	-	R3.10.4 補助金交付要領市長決裁 交付申請のあった学校から順次交付決定し、支払い R4.3.30 事業完了	・申請件数 24件 ・交付件数 24件 (想定件数24件のうち100%)  ・中学校修学旅行キャンセル料 13校、2,320人、17,915,238円 ・中学校スキー教室キャンセル料 9校(11学年)、1,809人、12,222,607円 合計30,137,845円	①学校長へ委任して補助金の交付申請をした生徒保護者数の集計  ②経済的負担の軽減を図ることができた生徒保護者数4,129人  ③新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中学校の修学旅行及びスキー教室が中止となったが、キャンセル料を補助することにより、保護者等の経済的負担を軽減することができた。	-
29	単	入院待機者支援事業(準備費対応分)	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養患者のうち血中酸素飽和度の低下等により入院が必要な方(入院待機者)等の重篤化を防ぐため、越谷市医師会と連携し、入院先が決まるまでの間、在宅での応急的な処置(酸素投与)を行う体制を整備する。 ②委託料 ③【初回訪問料】(平日)1,680千円、(土日祝)1,050千円【再訪問料】(平日)840千円、(土日祝)525千円【休日待機料】280千円【酸素濃縮器消毒業務】1,890千円【感染対策作業料】756千円【コーディネート料】(平日)294千円、(土日祝)183,75千円【休日待機料】140千円【コーディネート事務補助業務】252千円【酸素濃縮器保管場所リース料】150千円 小計8,040,75千円×1.1=8,844,825千円≒8,845千円 ④入院待機者(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)57ページ目)	R3.8	R3.9	感染症健対策課	2,071,759	-	-	-	-	2,071,759	-	-	R3.8.20 医師会と契約締結し、スタート R3.9.30 事業完了	【酸素濃縮器使用件数】 (コーディネート料の件数) 8月=15件 9月=9件 合計 24件  【初回訪問料】(平日)360,000円、(土日祝)150,000円 【再訪問料】(平日)30,000円、(土日祝)12,500円 【休日待機料】200,000円 【酸素濃縮器消毒業務】405,000円 【感染対策料】156,000円 【コーディネート料】(平日)63,000円、(土日祝)26,250円 【休日待機料】90,000円 【コーディネート事務補助業務】48,000円 【酸素濃縮器リース料】300,800円 【酸素濃縮器保管場所リース料】196,050円 小計1,837,600円 消費税183,759円 【保険(非課税)】50,400円 合計2,071,759円	①酸素濃縮器使用件数  ②入院待機者入院するまでの間、処置(酸素投与)することにより、重篤化を防ぎ、入院へとつなげられた。  ③感染拡大時は病床利用率があがり、スムーズな入院が行えなくなるため、事業を継続する必要がある。	-
30	単	入院待機者支援事業(補正予算計上分)	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養患者のうち血中酸素飽和度の低下等により入院が必要な方(入院待機者)等の重篤化を防ぐため、越谷市医師会と連携し、入院先が決まるまでの間、在宅での応急的な処置(酸素投与)を行う体制を整備する。 ②委託料 ③【初回訪問料】(平日)7,200千円、(土日祝)4,650千円【再訪問料】(平日)3,600千円、(土日祝)2,325千円【休日待機料】1,240千円【酸素濃縮器消毒業務】8,190千円【感染対策作業料】3,276千円【コーディネート料】(平日)1,260千円、(土日祝)813,75千円【休日待機料】680千円【コーディネート事務補助業務】1,092千円【酸素濃縮器保管場所リース料】780千円 小計35,106,75千円×1.1=38,617,425千円 【保険(非課税)】388,8千円 合計39,006,225円≒39,007千円 ④入院待機者(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)57ページ目)	R3.10	R4.3	感染症健対策課	3,551,177	-	-	-	-	3,551,177	-	-	R3.8.20 医師会と契約締結し、スタート R3.10.1 補正予算での対応開始 R4.3.31 事業完了	【酸素濃縮器使用件数】 (コーディネート料の件数) 10月～12月=0件 1月=3件 2月=7件 3月=0件 合計 10件  【初回訪問料】(平日)140,000円、(土日祝)75,000円 【再訪問料】(平日)30,000円、(土日祝)0円 【訪問待機料】(平日)368,000円、(土日祝)360,000円 【酸素濃縮器消毒業務】135,000円 【感染対策料】26,000円 【コーディネート料】(平日)24,500円、(土日祝)13,125円 【コーディネート待機料】(平日)184,000円、(土日祝)180,000円 【コーディネート事務補助業務】20,000円 【酸素濃縮器リース料】1,071,600円 【酸素濃縮器保管場所リース料】1576,300円 小計3,203,525円 消費税320,352円 【保険(非課税)】27,300円 合計3,551,177円	①酸素濃縮器使用件数  ②入院待機者入院するまでの間、処置(酸素投与)することにより、重篤化を防ぎ、入院へとつなげられた。  ③感染拡大時は病床利用率があがり、スムーズな入院が行えなくなるため、事業を継続する必要がある。	-

補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量 的指標を設 定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
							国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)							
31	単 救急体制強化事業	①新型コロナウイルスの急激な感染拡大による救急需要の増加に対応するため、救急用資器材及び消毒用資器材を追加配備し、救急出動体制の強化を図る。 ②③ ・救急バッグ57.6千円×5式=288千円 ・電子血圧計48.45千円×5式=242.25千円 ・パルスオキシメーター12千円×5式=60千円 ・非接触型体温計14.22千円×5式=71.1千円 ・聴診器14.8千円×5式=74千円 ・人工蘇生器(成人用)20.64千円×5式=103.2千円 ・人工蘇生器(乳児用)18.4千円×5式=92千円 ・喉頭鏡77.7千円×5式=388.5千円 ・酸素ボンベ用バッグ64.8千円×5式=324千円 ・酸素ボンベ減圧弁44千円×5式=220千円 ・CT積算計付オゾンガス発生器990千円×4式=3,960千円 ・吸収缶付き活性炭マスク4.55千円×12式=54.6千円 ・オゾンガスセンサー58.5千円×4式=234千円 合計6,111,650千円×1.1=6,722,815千円≒6,723千円 ④市民等(救急搬送される傷病者)	R3.8	R3.10	救急課	6,721,000	-	-	6,000,000	-	721,000	-	-	R3.8.31 契約依頼(随意契約) R3.9.27 入札 R3.10.6 業者決定・契約締結 R3.10.15 納品	・救急バッグ56,365円×5式=281,825円 ・電子血圧計30,000円×5式=150,000円 ・パルスオキシメーター18,000円×5式=90,000円 ・非接触型体温計11,060円×5式=55,300円 ・聴診器13,875円×5式=69,375円 ・人工蘇生器(成人用)40,500円×5式=202,500円 ・人工蘇生器(小児用)50,100円×5式=250,500円 ・喉頭鏡セット70,000円×5式=350,000円 ・酸素ボンベ用バッグ56,700円×5式=283,500円 ・酸素ボンベ減圧弁20,000円×5式=100,000円 ・CT積算計付オゾンガス発生器994,000円×4式=3,976,000円 吸収缶付き活性炭マスク4,750円×12式=57,000円 ・オゾンガスセンサー61,000円×4式=244,000円 合計6,110,000円×消費税1.10=6,721,000円	①ア.すべての救急隊が出動中の時間帯に発生した救急事案に、救急資器材を装備した消防隊が出動し救急活動を行った件数 イ.オゾン消毒器による救急自動車の消毒回数 ②11月1日から3月15日までの期間 ア.67件 イ.1,380回(138日間×救急自動車10台) ③新型コロナウイルス感染症の影響により救急需要が増加直ちに救急車が向かえない状況においても、救急資器材を装備した消防隊を出動させ救急活動を行うことができた。また、感染症対策として救急自動車を毎日オゾン消毒することにより、救急搬送による2次感染の防止を図ることができた。	-
32	単 稲作農業経営者支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少により、米価の価格下落の影響を受ける市内稲作農業経営者の経営安定等を図るため、支援金を給付する。 ②③ 自ら耕作する水田面積100㎡あたり1千円を給付 支援金:4,700,000㎡×1千円/100㎡=47,000千円 事務費:会計年度任用職員報酬470千円、会計年度任用職員期末手当200千円、社会保険料110千円、会計年度任用職員費用弁償20千円、印刷製本費20千円、通信運搬費80千円 ④水田5,000㎡以上を自ら耕作し、稲作による農業収入のある市内農業者	R3.10	R4.2	農業振興課	20,603,431	-	-	-	-	20,603,431	-	-	R3.10 受付に向けた事務開始 R3.11.1 対象者に通知送付、受付開始 R3.11.16～順次、交付決定 R3.11.17～全交付決定者にアンケート送付 適宜 抜粋で交付決定者に聞き取り R3.12.6 未申請者に再度事業の案内を送付 R4.1.6 受付終了 R4.1.20 アンケート回収終了 R4.2.10 アンケート集計 R4.2.28 事業終了	申請件数:138件 交付件数:138件 支援金:19,770,000円、会計年度任用職員報酬430,759円、期末手当195,484円、社会保険料98,750円、費用弁償12,600円、印刷製本費15,840円、通信運搬費79,998円 合計20,603,431円	①アンケート調査、利用者への聞き取り ②米価下落の影響を受ける市内稲作農業経営者に支援金を交付することで、営業継続や経営安定等に対する支援につながった。 ③アンケートでは約80%の方から営業継続の助けとなったと回答をいただくなど、市内農業者の経営安定に一定の効果があったと考えている。一方、相対で耕作依頼をしている方が多い現状も浮き彫りとなり、引き続き農地の適正利用の推進や効果的な支援策の検討に努めていく必要があると考える。	-
33	単 緊急事態措置等影響緩和支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店の休業や時短営業、外出自粛等により市内事業者が受けた経営上の影響を緩和するため、支援金を給付する。 ②③ 中小企業者等影響緩和支援金:法人550者×300千円+個人800者×150千円=285,000千円 事務費:会計年度任用職員報酬320千円、会計年度任用職員期末手当200千円、社会保険料80千円、会計年度任用職員費用弁償20千円、消耗品費80千円、印刷製本費80千円、通信運搬費120千円 ④月次支援金の給付を受けた市内中小企業者等	R3.10	R4.3	経済振興課	269,606,689	-	-	266,000,000	-	3,606,689	-	-	R3.10.25 受付開始、ホームページにて事業周知 R3.11.1 広報、越谷商工会議所会報にて周知 R3.11.12～対象者に順次動奨通知を発送、未申請者に対して再勧奨実施 R3.11.26 受付期間延長、HPにて周知 R4.2.1 広報にて今月末に受付終了の旨周知。 R4.2.28 受付終了	・交付件数1,281件 ・交付金額268,800,000円 (月次支援金事務局からの提供データ1,315件の97.4%) 会計年度任用職員報酬292,040円、期末手当195,484円、社会保険料75,785円、費用弁償7,600円、消耗品費9,801円、印刷製本費30,479円、通信運搬費195,500円 合計269,606,689円	①交付件数及び金額 ②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者に支援金を給付することにより、事業の継続や雇用の維持、感染症対策の推進につながった。 ③国の月次支援金とあわせて本市の支援金制度を実施することにより、事業者支援を拡充することができた。	-
34	補 学校保健特別対策事業費補助金	学校保健特別対策事業費補助金(学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内小中学校の全ての児童・生徒の机に飛沫防止ガードを設置する。 ②市内小中学校生徒分の学習机用飛沫防止ガードの購入 ③小学校3年生以下(学校机飛沫防止ガード低サイズ)@400×9,200個×1.1=4,048,000円・・・A 小学校4年生以上(学校机飛沫防止ガード通常サイズ)@413×18,500個×1.1=8,404,550円・・・B A+B 合計:12,452,550円≒12,453千円 ④市内小中学校45校	R3.9	R3.12	学務課	11,208,238	11,208,238	4,781,000	-	-	6,427,238	-	-	R3.8.5 契約業務開始 R3.12.6～15 市内小中学校配送 事業終了	市内小中学校45校に飛沫防止ガードを購入し、給食時等の飛沫防止を防ぎ、感染防止対策を実施した。 学校3年生以下(学校机飛沫防止ガード 低サイズ)@351×9,011個×1.1=3,479,147円・・・A 小学校4年生以上(学校机飛沫防止ガード 通常サイズ)@393×17,879個×1.1=7,729,091円・・・B A+B 合計:11,208,238円	①市内小中学校への聞き取り ②市内小中学校の給食時等の感染リスクの低減をはかることができた ③給食時等の感染リスクの低減をはかることができたが、児童生徒による破損等や低学年においては、自分で組み立てることがで学校に負担がかかってしまった。そのため、今後は、休業期間中に配布する等、購入期間等を考慮しながら、引き続き学校における感染症対策を実施していく。	-
35	単 納税環境整備事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、対面納付の機会を減少させるほか、納付者の利便性向上を図るため、市税の納税手段に、新たにスマートフォン決済アプリ(d払い、au PAY、J-コイン等)を導入する。 ②③電子納付環境整備委託料1,600千円 ④納税者	R4.2	R4.3	収納課	1,594,890	-	-	-	-	1,594,890	-	-	R3.12.20～関係各事業者との契約事務開始 R4.1.12～1.31 税基幹システム等改修実施 R4.2.1 d払い、au PAY、J-コイン取扱開始 市広報紙・ホームページ・斉メール・SNSにて広報開始	【スマートフォン決済アプリ納付実績】 d払い 13件/201,200円 au PAY 163件/2,387,450円 J-コイン 2件/143,700円 【事業費内訳】 電子納付環境整備委託料1,594,890円	①(a)前年同期比での電子納付利用件数で比較 (b)R2.12及びR3.2にそれぞれアプリを新規導入した際の、導入初月の利用件数と比較 ②(a)電子納付全体のR3.2実績571件→R4.2実績2,477件、うち今導入の3アプリ寄与分89件 (b)＜R2.12導入時＞ PayPay:165件 LINE PAY:42件 モバイルレジ:18件 ＜R3.2導入時＞ モバイルレジクレジット:91件 ＜R4.2導入時＞ d払い: 4件 au PAY:85件 J-コイン: 0件 ③au PAYにおいては、利用件数がLINE PAYの初動時よりも高く、モバイルレジクレジット導入時と同程度の件数となったため、市民サービスの向上及びキャッシュレス社会推進に寄与したと一定の評価をする。	-



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量的 指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
								補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)							一般財源 (円)
36	補	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金 ①地域子育て支援拠点等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要な増し経費のほか、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②かかり増し経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③補助上限額3,300千円(各箇所300千円×11箇所)に対し、1,980千円(消毒用品等の購入費80千円×11か所+コロナ除菌業者による消毒・清掃等の費用100千円×11箇所) ④子育てサロン(5)、ファミリー・サポート・センター(1)、保育ステーション(3)、病児保育室(2)	R3.4	R4.3	子ども施策推進課	3,148,166	3,148,166	1,049,000	-	1,049,000	1,050,166	-	R3.4.1～ R4.3.31 市による消耗品の一括購入等 事業完了	【物品購入】 子育てサロン 5施設 手指洗浄液・手指消毒液 等 276,677円 ファミリー・サポート・センター・緊急サポートセンター事業(2施設) ウエットティッシュ・手指消毒液 56,826円 保育ステーション 3施設 マスク、ハンドソープ等 239,382円 病児保育室 2施設 手指洗浄液・手指消毒液 等 159,712円  【かかり増し経費(職員人件費等)】 子育てサロン 1施設 220,000円 保育ステーション 2施設 77,908円 病児保育室 1施設 217,061円  【ICT化推進事業】 地域子育て支援センター 5施設 1,900,600円  合計3,148,166円	①利用者からの聞き取り ②コロナ禍における地域子育て支援事業や病児保育事業の運営を継続することにつながった。また、一部休室等があったものの、クラスターの発生もなく、おおむね事業の継続が図れた。 ③地域子育て支援事業については、コロナ禍で外出もままならない子育て中の親子が、講座等に参加したり子育て相談をすることにより、外部とつながることができ、孤立化を防ぎ、子育ての中の不安を解消することができた。今後も感染症に留意しながら運営に努める。	地域子育て支援事業の実施場所でのクラスター発生は、0件であった。	
37	補	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金 ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要な増し経費のほか、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②かかり増し経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③補助上限額13,800千円(各箇所300千円×46箇所)に対し、6,244,000円(23施設分) ④幼稚園(こしがや「プラス保育」幼稚園事業実施園、一時預かり実施園)、保育ステーション、民間地域子育て支援センター	R3.4	R4.3	保育入所課	6,144,000	6,144,000	2,048,000	-	2,048,000	2,048,000	-	R3.10.15 事業周知及び補助金申請依頼 R3.11.22 補助金交付決定通知 R3.12.21 第1期補助金実績報告書提出依頼 R4.2.7 第1期補助金確定通知 R4.2.24 第1期補助金支払い R4.2.22 第2期補助金実績報告書提出依頼 R4.3.31 第2期補助金確定通知 R4.3.31 第2期補助金支払い	・申請件数 23件 交付件数 23件 (想定件数35件のうち66%)  ・かかり増し経費(手当等) 13件 〃(購入支援) 15件 ・施設物品購入 20件 合計 6,144,000円	①臨時休園措置に係る実績及び保育事業所担当者から聞き取り ②コロナ禍における幼稚園等の一時預かり事業の運営を継続することにつながった。また、感染者が発生し一時預かりを停止した際には、当該補助を活用した消毒等が行えたことにより、円滑に通常保育に戻ることができた。 ③一時預かり事業の運営を継続することで、保護者の就労やリフレッシュ等に伴い必要となる児童の安全な生活の場を確保することができた。今後も感染症に留意しながら運営に努める。	こしがや「プラス保育」幼稚園における臨時休園発生率5%以内(延べ臨時休園日数/延べ開園日数) ⇒1.47%(35日/2,401日)	
38	補	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金 ①地域子育て支援拠点等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②③ ・感染症対策に要した超過勤務手当等のかかり増し経費 660,000円・・・A ・感染防止用の備品購入等 R3.12月までの実績(アルコール) 11,080円・・・B(内訳) アルコール @3420×3缶×消費税1.08=11,080円 R4.1～3月見込額 229,394円・・・B'(内訳) アルコール @3420×9缶×消費税1.08=33,242円 シャボネット @16,000×3箱×消費税1.1=52,800円 ペーパータオル @3300×36箱×消費税1.1=130,680円 ビニール手袋 @320×36箱×消費税1.1=12,672円(B+B') 240,454円・・・C A+C=900,474=900千円 ④公立地域子育て支援センター3か所(増林・萩島・新方)	R3.4	R4.3	保育施設課	109,038	109,038	36,346	-	36,346	36,346	-	R3.11.19 アルコール(1回目)購入 R4.3.22 アルコール(2回目)購入	【アルコール】 @3,420×3缶×1.08=11,080円 @3,420×7缶×1.08=25,855円  【かかり増し経費(超過勤務手当)】 72,103円  合計109,038円	①保育所職員からの聞き取り ②地域子育て支援センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、継続的な地域子育て支援拠点事業の運営に寄与した。また、感染確認による臨時休所の際は、消毒作業に当該補助により購入した消毒液を活用し、速やかな開所に繋がった。 ③地域子育て支援拠点事業を継続的に運営することで、育児に不安を抱く子育て家庭等に対し、安全で開かれた居場所を提供することができた。今後も、感染対策の徹底に努めていく。	地域子育て支援センター開所率(1-(休所日数/開所必要日数))*100 90%	
39	補	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金 ①コロナ禍における学童保育事業の継続に係る事業費の補助 ②学校の臨時休校等における1日保育実施に係る経費、学童保育室臨時休室に伴う利用者への保育料減免にかかる経費、学童保育室の感染拡大防止対策に必要な経費 ③④市内の公設学童保育室及び民間学童保育室、計52施設 小学校臨時休校等の1日保育実施日数:17日 (対象経費:4,389,200円・・・A 内訳:公設学童保育室 4,136,700円 民間学童保育室 252,500円) 保育料の返還にかかる経費 (対象経費:40,900円・・・B 内訳:公設学童保育室 40,900円 民間学童保育室 0円) 感染拡大防止対策に必要な経費 (対象経費:1,245,000円・・・C 内訳:公設学童保育室 445,000円 民間学童保育室 800,000円) 合計 A+B+C=5,675,100=5,675千円	R3.4	R4.3	青少年課	14,042,259	14,042,259	4,680,000	-	4,680,000	4,682,259	-	R3.4～R4.3新型コロナウイルス感染症の影響に伴う1日保育の実施 R3.8.18 子ども・子育て支援交付金申請 R3.11.5 子ども・子育て支援交付金交付決定 R3.9.29 保育料還付通知書発送、以後順次還付 R3.3.29 民間学童保育室へ補助金交付	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う1日保育実施日数33日  1日保育実施に係る経費(人件費+運営経費) 8,642,517円  利用日数に応じた保育料の更正に伴う経費 4,139,700円  感染拡大防止対策に伴う経費 1,260,042円  合計14,042,259円	①学童保育室からの聞き取り ②緊急事態宣言下等における小学校の臨時休業期間中に学童保育室の運営を継続することができた。 ③学童保育室の運営を継続することで、児童の安全な生活の場を確保することができた。今後も感染症に留意した運営に努める。	学校の臨時休校等における1日保育に全日数対応する。(33日)	
40	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要な増し経費のほか、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②かかり増し経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③補助上限額46,100千円(定員に応じ、300千円、400千円、500千円の補助上限額あり、128箇所)に対し、決算見込み額36,289千円(103施設分) ④私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	R3.4	R4.3	保育入所課	34,854,000	34,854,000	17,427,000	-	-	17,427,000	-	R3.10.15 事業周知及び補助金申請依頼 R3.11.22 補助金交付決定通知 R3.12.21 第1期補助金実績報告書提出依頼 R4.2.7 第1期補助金確定通知 R4.2.24 第1期補助金支払い R4.2.22 第2期補助金実績報告書提出依頼 R4.3.31 第2期補助金確定通知 R4.3.31 第2期補助金支払い	・申請件数 103件 交付件数 103件 (想定件数128件のうち80.5%)  ・かかり増し経費(手当等) 59件 〃(購入支援) 73件 ・施設物品購入 95件 合計 34,854,000円	①臨時休園措置に係る実績及び保育事業所担当者から聞き取り ②コロナ禍における保育施設等の運営を継続することにつながった。また、感染者が発生し、臨時休園となった際には、当該補助を活用した消毒等が行えたことにより、円滑に通常保育に戻ることができた。 ③保育施設等の運営を継続することで、保護者の就労等に伴い必要となる児童の安全な生活の場を確保することができた。今後も感染症に留意しながら運営に努める。	認可保育施設等における臨時休園発生率5%以内(延べ臨時休園日数/延べ開園日数) ⇒1.65%(477日/28,920日)	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画<事業の概要>	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量的 指標を設定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況	
								補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)							一般財源 (円)
41	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②③ ・感染症対策に要するかかり増し経費(超過勤務手当) 決算見込額 7,560,000円…A ・感染防止用の備品購入等 R3.12月まで実績(手袋・アルコール) 155,966円…B (内訳)使い捨て手袋 @1,700×2箱×18施設×消費税1.1=67,320円 アルコール @3420×24缶×消費税1.08=88,646円 R4.1～3月見込額 1,285,000円…B ④公立保育所18か所	R3.4	R4.3	保育施設課	6,720,333	6,720,333	3,255,000	-	-	3,465,333	-	【物品購入】 使い捨て手袋(ニトリル) @1,700×36箱×1.1=67,320円 @780×54箱×1.1=46,332円 R4.3.18 ペーパータオル、使い捨て手袋、シャポネット購入 R4.3.22 アルコール(2回目)購入 R4.3.31 保育所別コロナ対策用品購入完了	【物品購入】 使い捨て手袋(ニトリル) @1,700×36箱×1.1=67,320円 @780×54箱×1.1=46,332円 R4.3.18 ペーパータオル、使い捨て手袋、シャポネット購入 R4.3.22 アルコール(2回目)購入 @3,420×24缶×1.08=88,646円 @3,420×41缶×1.08=151,437円 ペーパータオル @1,940×108箱×1.1=230,472円 シャポネット @9,800×18箱×1.1=194,040円 高級アルコール系洗剤 @4,180×18缶×1.1=82,764円 CO2モニター @6,620×18個×1.1=131,076円 保育所別購入(非接触式温度計・消毒用雑貨・飛沫防止パーテーション・加湿器・次亜塩素酸水等)計310,889円 【かかり増し経費(超過勤務手当)】 5,388,845円 合計6,720,333円	①保育所職員からの聞き取り ②保育所において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、継続的な保育運営に寄与した。また、感染確認による臨時休所の際は、消毒作業に当該補助により購入した消毒液を活用し、速やかな開所に繋がった。 ③保育所を継続的に運営することで、就労等により児童の保育を必要とする保護者に対し、安全な預かりの場を提供することができた。今後も、感染対策の徹底に努めていく。	保育所開所率(1-(休所日数/開所必要日数)*100) 90% (1-(124日/(293*18施設日))*100=97.6%)	
42	補	障害者総合支援事業費補助金	障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の発生に伴う障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限に留めるため、感染者等が発生した場合に、サービスの継続に必要な経費を支援する。 ②利用者及び職員に感染者が発生した事業所において、建物の消毒に要する費用や衛生・防護用品の購入費用、職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費 ③補助上限額3,168千円(令和3年度コロナ発生事業所児童発達支援271千円×6事業所、放課後等デイサービス257千円×6事業所) ④障がい児通所支援事業所	R3.4	R4.3	子ども施策推進課	2,811,980	2,811,980	1,874,000	-	-	937,980	-	R4.1.7 事業所周知 R4.1.17 受付開始 R4.3.31 事業完了	支出済額 2,811,980円 申請施設数 15件	①対象施設の継続的な運営実績 ②感染症の発生を最小限に抑え、障害福祉サービス等の提供体制を確保でき、利用者に対して継続的なサービスを提供することができた。また、対象事業所においては、一部休室等があったものの、クラスターの発生もなく、おおむね事業の継続を図ることができた。 ③障害児通所支援事業を継続的に運営することで、療育を必要とする障がい児に対し支援サービスを切れ目なく提供することができた。今後も、感染対策を徹底し、サービス提供が滞らないよう運営に努める。	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件にすることが出来た。	
43	補	母子保健衛生費補助金	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①新型コロナウイルス感染症の流行下において、妊産婦の不安を軽減するため、分娩前妊婦PCR検査を実施するとともに、新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師、保健師等が、電話や訪問などで寄り添った支援を実施する。 ②③ (1)不安を抱える妊婦等への分娩前のPCR検査委託料 20,000円×700人=14,000千円 (2)寄り添い支援助産師委託料 15,000円×10人×20回=300千円 医療機関事務手数料 2,500円×10人=25千円 ④(1)不安を抱える妊婦等への分娩前のPCR検査 強い不安を抱える妊婦、もしくは基礎疾患を有する妊婦 (2)ウイルスに感染した妊産婦への支援 強い不安を抱える妊婦、もしくは基礎疾患を有する妊婦	R3.4	R4.3	健康づくり推進課	15,295,050	15,295,050	7,591,000	-	-	7,704,050	-	PCR検査 700人 寄添い支援 10人 R3.4月～R4.3月 産科医療機関・助産院・妊婦健診実施医療機関及びホームページにて事業を周知 R3.4月～事業の実施 ・対象、うつ状態にあるなどの不安を抱える妊婦、または基礎疾患を有する妊婦で希望する方 ・実施内容 ①妊婦への検査前説明 検査を希望する妊婦本人に対して事前に検査説明書を用いて検査説明を行い検査申込書を提出する。 ②分娩前ウイルス検査(PCR検査)を実施。 ③検査結果及び検査後の説明 ※陽性の場合は保健所に報告し感染症法に基づく対応、及び出産場所等の確保に努める。 ※希望する妊産婦に助産師等の専門職が訪問等で相談を行う、「寄り添い支援事業」を実施する。 R.3.3.31 事業終了・受診率等の健診実施報告	事業の実績(R3.4月～R4.3月) ・申込件数 763件 ・受検者数 763件 ・寄り添い支援事業 1件 【事業費内訳】 ・PCR検査委託料 @20,000円×763件=15,260,000円 ・PCR検査費用助成金(指定医療機関以外で受検した方) 申請者1人×15,050円=15,050円 ・寄り添い支援事業委託料 @15,000円×1件=15,000円 ・医療機関事務手数料 @2,500円×2件=5,000円 合計 15,295,050円	①(R3.4月～R4.3月まで) ・出生数に対する検査件数 受検者数763件/出生数2,473人 出生される方の30.9%がPCR検査受検 ・陽性者数 1件 ②コロナ禍において、薬剤が気軽に服用できないことや、健診のために外出が必須であることから、感染に強い不安を抱く妊婦に対して、分娩前に無料でPCR検査を受検できることで、安心して出産・育児ができる体制づくりができた。 ③検査のみならず、陽性となった場合に速やかに保健所に繋げ、出産場所等の確保やその後の相談支援を実施し、感染した妊産婦を孤立させない事が重要であり、更なる周知を図ることが必要。	受検者数763件(30.9%)実施し、安心して出産・育児ができる体制づくりができた。 新型コロナウイルスに感染した妊産婦1名に対し、助産師による訪問を実施し寄り添った支援を行い不安軽減を図ることができた。	
44	補	母子保健衛生費補助金	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①新型コロナウイルス感染症の流行下において、幼児集団健診に個別健診を加え、感染予防対策及び市民の利便性を図ると共に、幼児健康診査の受診率向上を図る。 ②③幼児個別健康診査委託料(医科・歯科) 4,219千円 (1)1.6歳児健診(医科)委託料 5,588円×200人=1,117,600円 1.6歳児健診(歯科)委託料 4,785円×200人=957,000円 (2)3歳児健診(医科)委託料 5,940円×200人=1,188,000円 3歳児健診(歯科)委託料 4,785円×200人=957,000円 ④(1) 1.6歳児健診 1歳8か月～2歳未満 (2) 3歳児健診 3歳6か月～4歳未満	R3.4	R4.3	健康づくり推進課	3,231,052	3,231,052	1,459,000	-	-	1,772,052	-	R3.4月～R4.3月 幼児集団健診通知にて、個別健診の実施をお知らせする。ホームページにて事業を周知 R3.4月～ 受付開始 個別健診受診票送付 R3.4月～ 順次医療機関にて受付開始、個別健診を実施 R3.5.10～毎月々健診結果報告及び委託料支払い 健診結果から相談・フォロー実施 R.3.3.31 事業終了・受診率等の健診実施報告	・申込件数 1.6歳児健診 180件 3歳児健診 209件 ・受診者数(R3.4月～R4.3月) 1.6歳児健診 医科 149件 歯科 129件 3歳児健診 医科 175件 歯科 155件 【事業費内訳】 ・委託料 医科健診 1.6歳児健診@5,588円×149件=832,612円 3歳児健診 @5,940円×175件=1,039,500円 ・委託料 歯科健診 1.6歳児健診@4,785円×129件=617,265円 3歳児健診 @4,785円×155件=741,675円 合計 3,231,052円	①(R3.4月～R4.3月まで) 1.6歳児健診受診率 集団のみ 88.8%→集団と個別 93.5% 3歳児受診率 集団のみ 88.3%→集団と個別 93.7% ②コロナ禍において、集団と個別のどちらかを選択して健診を受診できることで、市民の利便性の向上が図られたとともに、個別健診を加えた事で、健診の受診率が向上した。 ③個別健診は、医科と歯科の2か所を受診するため想定よりも希望が少なかった。集団健診の密を避けるためにも、さらなる動員を行い、個別健診の受診率を上げる必要がある。 また、医科と歯科では40人の受診者数の差があるため、歯科健診の重要性も併せて周知する必要がある。	集団健診に、個別健診を加えた事で、1.6歳児、3歳児健診とも93%以上に受診率が向上した。	
45	補	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業) ①公立保育所18か所に、保育業務に係るICT等を活用したシステムを導入し、利用者及び保育所職員の負担軽減を図るとともに、登降所管理を非接触により行う。また、保護者との連絡手段及びおたより等の配布方法をアプリによる配信に置き換えることで、人との接触の機会を減らし、感染リスクの軽減を図る。 ②公立保育所18か所にシステムを導入するための必要経費 ③導入費 決算見込額 2,925,087円 (内訳) ・設置費用 990,000円 ・設定費用 792,000円 ・帳票作成サポート 100,000円 ・研修費 200,000円 ・設置備品等 577,170円 ・消費税 265,917円 ④公立保育所18か所	R3.12	R4.3	保育施設課	2,925,087	2,925,087	800,000	-	-	2,125,087	-	R3.8月上旬 業者宛プロポーザル実施通知 R3.9月下旬 プレゼンテーション審査実施 R3.12.23 契約締結(導入費) R4.1.24 変更契約締結(導入費) R4.3.31 導入完了	【導入費】 ・設置費用 990,000円 ・設定費用 792,000円 ・帳票作成サポート 100,000円 ・研修費 200,000円 ・設置備品等 577,170円 ・消費税 265,917円 計2,925,087円	①保育所職員と利用者との接触時間の削減 ②システム導入により、保育所職員と利用者相互の連絡方法をアプリをとおり行うことで、接触の機会を減らすことにつながった。 ③感染対策を図ることができたほか、さらに保育所の利用者の利便性の向上及び職員の事務負担の軽減につなげることができた。今後も、システムの活用により、感染対策を徹底しながら、さらなる保育運営の向上を図る。	・遅刻、欠席等、保護者との連絡対応(電話、相手等)時間(導入前) 480分/月×2か月=960分(導入後) 120分/月×2か月=240分 960分-240分=720分/1か所削減	



No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	補助対象				補助対象外 経費 (円)	成果目標(可 能な限り定量 的指標を設 定)	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の 達成状況
								補助対象 事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)						
46	単	障がい児通所 支援事業所 従事者PCR検 査事業	①障害児通所支援事業所における新型コロナウイルス感染症クラスターの発生防止を目的に、事業所の職員がPCR検査を希望する場合の費用を負担する。 ②PCR検査費用 ③＜2月～3月＞ 障がい児通所支援事業所 72施設 職員700人 700人×50%×4回×@11,550円/人(税込)=16,170,000円 ④対象者 市内の通所支援事業所の従事者でPCR検査を希望する者	R4.2	R4.3	子ども施策推進課	8,312,150	-	-	-	-	8,312,150	-	R4.2.1 事業開始 R4.3.25 事業終了	PCR検査実施件数  2月実施分 46施設(延べ施設数)346件 3月実施分 77施設(延べ施設数)543件  889件×@8,500円=1.1(消費税)=8,312,150円	①対象施設の継続的な運営実績  ②事業所職員の感染防止を図ることで、利用者に対して継続的にサービスを提供しながら運営することができた。また、一部休室等があったものの、クラスターの発生もなく、おおむね事業の継続を図ることができた。  ③PCR検査を実施することにより、事業所内の感染拡大を防止することができた。また、利用者に対して利用の際の不安を解消することができた。	対象施設におけるクラスターの発生件数を0件にすることが出来た。事業所の事業継続の可否の判断材料とすることが出来た。
47	単	地域医療提 供体制確保 事業	①新型コロナウイルス感染症に対する診療や検査体制に万全を期すため、休日(祝日・年末年始)当番医の体制拡充を図る。 ②委託料 ③祝日 (1)@150,700円×延べ20医療機関=3,014,000円 年末年始 (2)@200,200円×延べ14医療機関=2,802,800円 (3)@146,920円×延べ2医療機関= 293,840円 合計6,110,640円=6,111千円 ④越谷市医師会(実施医療機関)	R3.4	R4.3	地域医療課	6,110,640	-	-	6,000,000	-	110,640	-	R3.4.23 休日当番医実施医療機関数等の変更決裁(春の大型連休) R3.4.23～ 春の大型連休休日当番医をホームページにて周知 R3.8.6 休日当番医実施医療機関数等の変更決裁(8月以降) R3.8.6 休日当番医実施医療機関数等の変更決裁(8月以降) R3.8.6～ 随時、休日当番医をホームページにて周知 R4.3.31 事業完了	新型コロナウイルス感染症に対する診療や検査体制に万全を期すため、休日(祝日・年末年始)当番医の体制拡充を図った。  祝日 延べ20医療機関 診療・検査を実施 @150,700円×延べ20医療機関=3,014,000円 年末年始 延べ16医療機関 診療・検査を実施 @200,200円×延べ14医療機関=2,802,800円 @146,920円×延べ2医療機関= 293,840円 合計6,110,640円	①発熱等の患者に対応する休日当番医療機関における受診者数  ②多くの医療機関が休診となる祝日や年末年始において、発熱等の患者が祝日・年末年始に585名が診療や検査を受けることができた。  ③発熱等の患者を診療できる医療機関を確保することにより、患者が迷うことなく受診することができることも、発熱等の患者を分けることにより、医療機関においても負担を軽減することができた。今後も、感染の波が繰り返すことから、祝日等における発熱等の患者が受診できる医療機関を確保していく。	令和3年度は、祝日・年末年始が21日間あり、そのうち発熱等の患者を診療・検査ができる医療機関を医師会の協力により確保できた日数は、16日間(76.2%)となった。
48	単	乳幼児コミュ ニケーション 発達支援事業	①就学前児童への保育において、コロナ禍では感染拡大防止のため保育士等がマスクの着用を余儀なくされているが、保育士等の口元が見えないことにより、児童のコミュニケーション面の発育に影響を及ぼすことが懸念されていることから、「口元が見えるマスク」を各施設の保育士に配付し保育時に使用することにより、感染拡大防止を図りつつ児童のコミュニケーションへの発育を促す保育を行う。 ②「口元が見えるマスク」の購入 ③@1,480円(税込み)／枚×510人分(予備含む)×2枚/人=1,509,600円 ④公立保育所の保育士(正規及び会計年度任用職員)	R4.2	R4.3	保育施設課	1,509,600	-	-	-	-	1,509,600	-	R4.3.18 契約締結 R4.3.25 納品、公立保育所へ配付	【顔が見えるマスクの購入】 @1,480×1,020枚=1,509,600円	①公立保育所への配付実績  ②公立保育所18か所に勤務する保育士等に対し、感染対策を図りながら口元を見せて保育ができる、「顔が見えるマスク」を配付することができた。  ③顔が見えるマスクの配付により、感染拡大防止策を講じながら、未就学児のコミュニケーションへの発育を促す保育の実施に繋がられた。	公立保育所18か所に勤務する保育士(正規、会計年度任用職員、時間外保育員)に対し、顔が見えるマスクを1人2枚配付。